

閉会中の委員会活動

[目 次]

[視 察]	頁
常任委員会	
総務県民生活	48
産業労働企業	49
県土都市整備	51
文 教	52
警察危機管理防災	54
特別委員会	
人材育成・文化・スポーツ振興	55

[視 察]

総務県民生活委員会

- 1 調査日 令和6年9月3日(火)
- 2 調査先
 - (1) 関東国際高等学校(東京都渋谷区)
 - (2) 文京区青少年プラザ(b-lab)(東京都文京区)
- 3 調査の概要
 - (1) 関東国際高等学校
(私学の振興について)
[調査目的]
 - 本県の課題
 - 私立学校の教育の質を高め、建学の精神に基づく特色ある学校づくりを進めるための取組を継続的に支援する必要がある。
 - 視察先の概要と特色
 - 関東国際高等学校には定員120名の普通科と定員240名の外国語科がある。特に、令和5年度にイタリア語及びスペイン語、令和6年度にフランス語コースを外国語科に新設して合計10か国語を学べる環境を整えるなど、外国語教育に力を入れている。
 - 世界22の国と地域の学校と連携しており、これら提携校とのネットワークを生かした、特色ある学習機会を提供している。
[調査内容]
 - 聞き取り事項
 - 同校ではコース制を採用している。本県でも複数の高校がコース制を採用しているが、多くの学校が入学後にコースを選択するのに対して、同校では大学入試のように、生徒が入試の際にコースを選択し、当該コースに入学する。そのため、当該語学に対する生徒の学習意欲は非常に高い。

- 提携校の代表生徒が一同に集まり課題を話し合う世界教室国際フォーラム、提携校に約10か月間通い、言語の習得やグローバルな視野、柔軟な適応力を身に付ける長期交換留学、現地に約3週間滞在して言語と文化の学びを深める現地研修、海外大学への進学支援など、提携校とのネットワークを生かした特色ある外国語教育を提供している。
- 大学の一般入試で使用する外国語は限られているため、国際系の高校は進路対策が課題である。そのため同校では、独自の高大連携を進め、複数の有名私立大学から多くの推薦枠を得ており、指定校推薦や総合型選抜での進学率100%を目指している。

■ 質疑応答

- Q 入試の際にコースを選択させるとのことだが、卒業までに当該言語に対する学習意欲が低下する生徒もいるのではないか。どのような支援を実施しているのか。
- A 特に1年生の1学期は非常に重要な時期であり、生徒一人一人に合わせて、本当に少しずつ丁寧に授業を進めている。当該言語に対する元々の学習意欲は高いので、少人数で指導し1年間乗り切れば、その後生徒が中途退学することはない。本校は受験したコースに対して合否を出しているため、各コース間での転籍を認めていないが、学習意欲の低下による退学者はほとんどいない。
- Q 大学卒業後の就職状況等は把握しているのか。
- A 生徒自らの情報提供がない限り、大学卒業後の就職状況等まで把握できていない。今後は提携校とも連携して、一般社会の中で本校の卒業生がどのように活躍し、本校での学びをどのように生かしているのか等を把握し、教育環境の整備等につなげていきたいと考えている。
- (2) 文京区青少年プラザ(b-lab)
(こどもの居場所づくりについて)
[調査目的]
 - 本県の課題
 - 不登校や虐待の増加など、こどもを取り巻く課題が複雑化する中で、誰一人取り残されず夢や希望を持って健やかに成長できるよう、学校や家庭以外で安心して過ごせる居場所の整備が必要である。
 - 視察先の概要と特色
 - 文京区青少年プラザは、主に中学生や高校生の自立性や社会性を育むことを目的として整備された施設である。
 - 「中高生の秘密基地」をコンセプトに、談話

スペースや料理や工作ができる多目的スペース、バンド活動ができる音楽スタジオ、ダンスや演劇ができるホール等が整備されている。

- 平成27年4月の開設以来、公募型プロポーザル方式で選定された認定NPO法人カタリバが運営している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同施設では、中高生が安心・安全に自分らしく過ごせるような居場所づくり、新しい自分や興味関心、やりたいことを発見するきっかけづくり、発見したやりたいことを周囲と協力しながら実現する環境づくりの三つを中心に取り組んでいる。
- 居心地が良いと感じる空間を作るため、中高生のニーズに合わせた設備や玩具を整えている。また、様々な興味関心を広げるきっかけを作るため、音楽やダンス、スポーツ、ものづくりなど、様々な分野のイベントを年間200件以上実施している。
- さらに、やりたいことを見つけた中高生による自主イベントの企画・運営をサポートしている。周囲と協力しながらイベントの企画・運営に挑戦することで、自己肯定感が高まるだけでなく、協働することの楽しさや自分のやりたいことを工夫しながら実現する力を育むことにつながっている。
- 施設の運営には、大学生ボランティアにも協力してもらっている。年齢が近い彼らは、中高生にとってより身近な存在であり、学校の先生や友達には話しづらいことを相談したり、進路選択などについてアドバイスを受けていたりしている。このような大学生への相談事例は増加傾向にあり、職員と中高生とをつなぐ存在として、大学生は大きな役割を果たしている。

■ 質疑応答

- Q 音楽室などの設備面だけでなく、漫画やテレビゲーム等の玩具も充実しているが、購入資金は誰が負担しているのか。
A 予算の範囲内で、文京区が全額負担している。中高生から購入希望があった際は、本人の思いを酌み取りつつ、利用者全員にとって必要なものなのか、確認しながら購入するようにしている。
- Q 施設を卒業したOBやOGとの連携はどうか。
A 当施設で友達や居場所の作り方を学んだあと、卒業後は自らの力で実現してほしいというのが当施設の願いである。そのため卒業後1年間は、施設内での活動はできないという方針を定めている。



文京区青少年プラザ (b-lab) にて

産業労働企業委員会

- 1 調査日 令和6年9月5日(木)
- 2 調査先
 - (1) 埼玉県産業技術総合センター(川口市)
 - (2) 草加柿木フーズサイト(プロロジスパーク草加)(草加市)
- 3 調査の概要

- (1) 埼玉県産業技術総合センター
(中小企業の技術開発等の支援について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県経済が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、変化に向き合う中小企業・小規模事業者を支援することで、産業を振興し「稼げる力」を高めていくことが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 埼玉県産業技術総合センターは、県内産業の技術力を強化し、その振興・発展を図るため、「技術支援」、「研究開発支援」、「事業化支援」の三つの基本支援を業務の柱として埼玉県が設置する公設試験研究機関である。
- 中小企業への技術相談・技術指導、依頼試験の実施、試験研究機器の開放のほか、AI・IoTを活用したものづくり基盤の構築等を支援している(技術支援)。
- 社会的ニーズに応じた研究開発、企業からの受託研究や共同研究を実施するほか、研究成果の発表や技術相談・指導等を通じて研究成果の技術移転を行っている(研究開発支援)。
- 新たなビジネス展開を目指す中小企業の新製品開発を総合的に支援するほか、各企業の技術的課題解決のため外部専門家の派遣等も実施している(事業化支援)。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同施設では、企業活動で生じる課題に対し、場面に応じた支援を行い、企業の問題解決へ

導いている。企業からの技術相談件数は年約17,000件に上る。

- 支援の要である「技術支援」では、企業からの依頼試験を年約18,000件実施している。また、同施設が保有する約170機器は企業に対し開放されており、年約47,000時間利用されている。
- 「事業化支援」では、県産業振興公社と連携し、食のサーキュラーエコノミーを進めるため、県内中小食品製造業者等が廃棄食材を活用し、「川越紅赤芋みつ」の製品化を行った事例がある。
- 同施設内のIoT活用事例動画は、安価なシステムを利用することで中小企業でも導入がしやすい事例を紹介しており、企業がIoT化を進める契機にもなっている。

■ 質疑応答

Q AI・IoT導入支援の取組の中で、技術や知識を最新のものに更新していくために、どのように技術者や研究者の育成を行っているのか。

A 支援分野に応じた人材育成プログラムを構築しているほか、関東近都県の公設試験研究機関と相互の実地調査や情報交換を実施している。

Q 本所と北部研究所で支援分野を分けているが、北部で支援する食品開発関係の相談は実際に現地まで行く必要があるのか。

A 相談については、電話やオンラインを活用して本所でも実施している。ただし、具体的に機械を利用したい場合は、北部研究所までお越しいただく必要がある。

Q 埼玉県内に本社がある企業のみを支援しているのか。

A 関東近都県の公設試問の連携に基づき、企業のニーズに応じた適切な公設試験研究機関を案内していることから、県内企業に限定せず県外企業も支援している。割合としては、県内企業の利用件数が約7割弱である。

(2) 草加柿木フーズサイト(プロロジスパーク草加) (産業団地の整備・運営について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県内産業の振興や地域の均衡ある発展を図るため、地域に貢献できる産業団地を整備することが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 草加柿木フーズサイトは、事前エントリー方式により進出企業を造成工事前に募ることで、企業の希望に合わせた区画整備を行うエントリー&オーダーメイド方式を採用した県内第1号の産業団地である。
- プロロジスパーク草加は、同団地の総面積の

うち約4割を占める物流施設である。同団地のコンセプトに合わせた食品関連企業の入居を想定した施設仕様としている。

- 同施設は、草加市と災害時における施設の提供協力に関する協定を締結するなど、事業以外の側面でも地域に貢献している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

埼玉県企業局

- 県が施工する産業団地の整備は、市町村との共同事業として実施している。県では、事前調査や用地の取得、造成の設計・施工等を行っている。
- エントリー&オーダーメイド方式の採用は、都道府県では初めての取組である。県営柿木浄水場からの配水管を整備しているため工業用水の使用が可能となり及び食品関連企業が集積していることも大きな特徴である。

株式会社プロロジス

- 災害協定によって、一時避難先としての屋上駐車場の提供や、緊急車両等の避難場所の提供のほか、避難住民が施設共用部を利用できるようになっている。同施設を含め、全国19施設で地域特性に合わせた防災協定を締結している。
- 同施設では、再生可能エネルギーの創出や省エネにも尽力している。大規模な太陽光発電設備を設けるほか、通常のLED照明からの更なる省エネを目指し、一括制御可能なセンサー付きLEDをメーカーと共同開発し、倉庫内に導入している。

■ 質疑応答

埼玉県企業局

Q エントリー&オーダーメイド方式の採用に当たり、苦労した点や工夫した点はあるか。

A 各企業に対し、面積や形状、道路からの入口の配置などの希望を確認するため、調整に時間がかかった。途中で辞退する企業が出るとその調整が白紙に戻る点も苦労した点である。

Q 現在、エントリー&オーダーメイド方式をどのように評価しているか。今後も継続していく予定か。

A 開始から7年が経過し、社会情勢も変化している。本方式を採用した8団地に対し、アンケート等を実施し、率直な意見を伺った上で検討していきたい。

株式会社プロロジス

Q 隣接する他の自治体とも災害協定を締結する考えはないか。

A 施設キャパシティの問題もあるため、まずは、地元の草加市との協定をしっかりと遂行す

ることが重要であると考えている。

Q 東埼玉道路（自動車専用部）の整備により物流施設としての優位性が高まると考えるがいかがか。

A 道路インフラと物流施設は密接な関係がある。今後の自動運転等の社会実装に関連し、自動車専用道路との近接性は重要になると考えている。



草加柿木フーズサイトにて

県土都市整備委員会

1 調査日 令和6年9月5日（木）

2 調査先

- (1) 国土交通省荒川上流河川事務所・早俣地区、赤尾地区（東松山市、坂戸市）
- (2) 新河岸水再生センター（東京都板橋区）

3 調査の概要

- (1) 国土交通省荒川上流河川事務所・早俣地区、赤尾地区
（治水事業の推進について）

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 近年、整備水準を超える規模の降雨による被害が毎年のように発生しており、未だ浸水被害は解消されていないため、緊急的かつ重点的な整備が必要である。

■ 視察先の概要と特色

○ 国土交通省荒川上流河川事務所では、令和元年東日本台風において甚大な被害が発生した、荒川水系入間川流域における「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」を実施している。

○ 同プロジェクトでは、国・県・市町等地域が連携し、多重防御治水の推進、減災に向けた更なる取組の推進の二つを柱として取り組んでいくことで、「社会経済被害の最小化」を目指している。

○ 多重防御治水は、①河道の流下能力向上による、あふれさせない対策、②遊水・貯留機能の確保・向上による、計画的に流域にためる対策、③土地利用・住まい方の工夫による、家屋浸水

を発生させない対策を三位一体の対策として実施している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 河道掘削は上下流バランスを踏まえ、下流の入間川区間から順次実施している。令和6年8月末時点で入間川区間は完了しており、越辺川・都幾川はそれぞれ約50%となっている。河道掘削・堤防整備は令和7年度末完了予定となっている。

○ 減災に向けた更なる取組としては、越水センサー、危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラを新たに設置し、よりきめ細かな監視ができるようにしている。水位計や監視カメラについては、国土交通省の「川の防災情報」というホームページから一般の方も閲覧が可能となっている。

○ 先日発生した令和6年台風第10号において、過去、同程度の雨量で避難判断水位を超過していた都幾川流域の野本水位観測所で、入間川流域緊急治水対策プロジェクトでの河道掘削等により水位が約1.1メートル低下し、深夜時間帯での高齢者等避難の発令を回避することができた。

■ 質疑応答

Q 小畔川は、令和6年台風第10号でも氾濫危険水位を超過したとのことだが、今回の緊急治水対策プロジェクトにより危険性は低下するのか。

A 小畔川は、本プロジェクトの整備対象外ではあるものの、合流する越辺川や入間川の整備により効果が出たのではないかと考えている。令和6年台風第10号におけるプロジェクトの効果は現在精査中であるが、整理ができれば対外的にも示したいと考えている。

Q 今回の緊急治水対策プロジェクトでは、対策実施による下流域への影響はどのように考えているのか。流域全体の被害を想定して取り組んでいるのか。

A 現在、下流の荒川では、荒川第二・第三調節池を整備している。本プロジェクトにおいては、上下流バランスを踏まえて、下流にも安全に流せることを確認した上で対策を進めている。

(2) 新河岸水再生センター

（下水道事業の推進について）

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 下水道は、汚れた水をきれいに処理し、快適な生活環境を確保するとともに、台風などによる雨を速やかに排除し、浸水から人々の生命や財産などを守る重要な施設であり、安定・継続した運営が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 新河岸水再生センターでは、汚泥焼却で発生する廃熱により発電し、焼却炉で使用する電力を自給できるエネルギー自立型焼却炉により、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与している。
- 同センターでは、2020年4月から、電力及び燃料使用量を実質ゼロとする「エネルギー自立型焼却炉」を、東京都で初めて稼働している。
- 2023年からは、更に発電効率を高める「エネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉」について民間事業者と共同研究を行い、研究開発目標を全て達成し実用化事業として評価している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 水再生センターは23区で13か所あり、新河岸水再生センターは3番目に大きな処理能力を有している。敷地面積は東京ドーム約4個分、処理能力は67万立方メートルを有しており、1日平均40~50万トンの下水処理を行っている。
- エネルギー自立型焼却炉は、高性能の汚泥脱水機により、通常よりも水分量の低い脱水ケーキが生産でき、水分を蒸発させるために必要な熱が少なく済むため、温度を維持するための補助燃料が必要ない。また、水分量が低いため、高温を維持しやすく、高温で焼却すると排出量が低下する一酸化二窒素の排出も削減できる。
- エネルギー自立型焼却炉の運転を開始した結果、温室効果ガスについては、従来の9割近い削減効果があったことがデータで示され、当初目標の削減率80%を達成することができた。

■ 質疑応答

- Q エネルギー自立型焼却炉やエネルギー供給型焼却炉の今後の波及・導入予定についてどのように整理されているか。
- A エネルギー自立型焼却炉については南部スラッジプラントという森ヶ崎水再生センターに付随している汚泥処理施設での導入工事が進められている。エネルギー供給型焼却炉も順次整備していく計画である。
- Q エネルギー自立型焼却炉について、2年前から稼働しており、温室効果ガスの排出量も80%の削減を達成したということであったが、電力、エネルギーについて、金額ベースではどの程度削減できたのか。
- A 額としては管理していないが、エネルギー自立型焼却炉の発電能力は980キロワットであるため、コスト削減効果もある。しかし、新河岸水再生センターでは使用する電力が非常に大きい（契約電力約14,000キロワット）ことからコス

ト面での寄与度は大きくない。今後も目標であるエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減をしっかりと取り組んでいきたいと考えている。



新河岸水再生センターにて

文教委員会

1 調査日 令和6年8月29日（木）

2 調査先

- (1) 埼玉県立飯能高等学校（飯能市）
- (2) 十文字学園女子大学（新座市）

3 調査の概要

- (1) 埼玉県立飯能高等学校
（魅力ある県立高校づくりについて）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少などにより、社会や経済における活力の低下が懸念される中で、県立学校にはそれぞれの学校が活性化・特色化を図り、将来をたくましく生き抜く力を持った生徒を育成することが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 単位制を導入し、生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望に応じた多様な選択科目を設置している。
- 先行き不透明な時代を力強く生きるために必要な課題解決能力を養成する「総合的な探究の時間」をはじめ、地域の実態等に応じた特色ある教育課程の編成に資する学校設定科目である「地域創造学」など主体的・対話的で深い学びを実践している。
- 「ICT室」、「ALC（アクティブラーニング室）」、「ラーニングコモンズ（自習室）」が新設され、幅広い教育活動を支える施設が充実している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 進学を重視した単位制を採用しており、週31単位の授業構成で、2年次から多様な選択科目を用意し、生徒は進路希望に応じた科目選択を

行うことができる。また、難関大学進学を目指し、一般選抜で合格できる力を育成するための特進クラスの設置や生徒・保護者への進路情報のきめ細やかな提供等を実施している。

- 地元の市役所、商工会議所や企業等に支援されながら探究活動を実施しており、地域や社会に目を向けることで生徒の視野が広がるきっかけとなっている。活動を通じて身に付けた表現力は大学受験や就職支援の面接等でも生かされている。
- ラーニングコモンズは、あえてカフェのようなしつらえとしており、非日常空間による生徒の居場所としての機能も兼ねている。また、県の学習サポーター制度を活用し、大学生が自習室に常駐して学習支援等を行っており、生徒から好評である。



埼玉県立飯能高等学校にて

■ 質疑応答

- Q 総合的な探究の時間について、全生徒が対象なのか。また、グループ活動が前提なのか。
- A 全ての学年で実施しており、特進クラスでも他のクラス同様実施している。グループ活動は全体の一部である。活動全体の流れとして、まず、地域・社会の様々な課題をどのように捉えるかという個々の活動があり、その後、自分の考えを表現・発表し、意見を交わすグループ活動をしている。そしてグループでまとめた内容を全体で発表するサイクルである。その中で、生徒の自己表現力を育むためにグループ活動を重視している。
- Q 入試について、統廃合により、二つの高校が一つになった場合、単純に考えると倍率は上がるのではないかと考えるが、実際の数字を見るとそうっていない。この現状についてどのような分析をされているのか。
- A 新しい飯能高校が掲げる進学を重視するという方針に対して、飯能高校が変わってしまうのではないかと不安をもった中学生やその保護者に説明が足りなかったり、部活動を頑張りたい

と考えている中学生が敬遠してしまったのではないかと分析している。今後の入試の状況を分析して対応を考えていきたい。

(2) 十文字学園女子大学

(不登校児童生徒への支援について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県の不登校児童生徒の約4割が学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない状況であり、不登校児童生徒の教育機会の確保や相談体制の整備など、支援の充実を図る必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 学校に行きづらさを感じている児童生徒のため新座市教育支援ルーム「とことこぷらすのへや」を令和5年9月より大学内に開設し、毎週金曜日に児童生徒の学習や体験活動の居場所づくりを行うとともに、関わる大学生の実践的な学びの場ともしている。
- 大学という開放的な環境を生かし、大学生ボランティア等と一緒に、児童生徒の「自分らしさ」を大事に個に応じた支援を重点的に行っている。学習や体験活動を通して、一人一人が学びや人との交流の楽しさを感じながら、安心できる居場所を作っている。
- 新座市教育委員会との連携により、市教育支援センターとしても位置付けられており、新座市在住の児童生徒は学校への出席扱いとなる。また、保護者や兄弟姉妹も一緒に参加することができる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 施設の特徴として、大学の中にあるため防犯上、安心・安全であり、空いている教室やグラウンドなどを自由に使用でき、学内に駐車場・駐輪場があるため送迎も可能である。また、スタッフとして養護教諭資格を取っている学生が多く参加している。
- 活動の時間割は設けているが、だいたいの目安であり、全員に一斉の指示は出しておらず、スタッフである学生が一人一人に声掛けをしながら柔軟に対応している。
- 認知トレーニングであるコグトレを導入し、認知機能強化及び認知作業のトレーニングで、不器用さの改善や基礎学力の土台作りを行っている。
- 事業効果として、母子分離が難しかった児童が親が離れても大丈夫になったり、泣いてもすぐ立ち直るといったレジリエンスが向上するなどの変化が見られている。一方で、スタッフと

して活動する学生の居場所としての意義もあり、専門的な学びにおける実習としての位置付けにもなっている。

■ 質疑応答

Q コグトレが活動の本質だと感じたが、プログラムの肝と考えてよいか。

A 発達に課題がある児童生徒には、単に居場所を作って遊んだりするのではなく、得意なことは伸ばしつつ、課題がある部分が少しでも環境に適用できるような工夫をするために、認知トレーニングであるコグトレは有効と考えている。よって活動の中心となっている。体の使い方が不器用な子は、コグトレで体を使う練習にもなる。

Q 子供たち自身は実際どう感じて来ているのか。不登校解消を期待しているのか。

A 子供たちは学校に行けることがゴールではないと考えているので、そのような認識はしていない。来ることについて強制はしておらず、時間についても指定していないため、強制されたり習い事のような感じではなく、子供たちの様子や保護者からのフィードバックからも来たいから来ていると分析している。

警察危機管理防災委員会

1 調査日 令和6年9月6日(金)

2 調査先

- (1) 千葉県消防学校(千葉県市原市)
- (2) 市原青年矯正センター(千葉県市原市)

3 調査の概要

(1) 千葉県消防学校

(消防学校の再整備と教育訓練の更なる充実について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 埼玉県消防学校は供用開始40年以上経過し、老朽化や設備面で様々な課題がある。女性職員の採用増加により女性寮室を含む寮の不足が見込まれる。

■ 視察先の概要と特色

- 千葉県消防学校は、既存の消防学校が老朽化したことに伴い、訓練機能の充実、災害対応力の強化などを目的に、平成31年に防災研修センター機能を備えた新施設として整備された。
- 倒壊建物からの救助訓練を行う施設、地下店舗やトンネル等での救助訓練を行う地下街・トンネル訓練施設のほか、傾斜地・マンホール等市街地特有の各種災害を想定した訓練ができる市街地救助訓練塔など、広大な敷地に多様な状

況をシミュレーション可能な最新の訓練施設を備えている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 従前の消防学校では、訓練場が砂地であったため、雨天時は地面がぬかるんでしまい訓練が実施できないことも多々あった。整備後の消防学校は、訓練場の地面がコンクリートとなっており、雷雨等の荒天でない限り訓練が可能となった。

○ 宿泊棟は240人が収容可能で、1人ずつパーティションで区切られた個別空間を持つ6人部屋になっている。また、男女で出入口を分け、宿泊棟内もセキュリティドアで男女のフロアを仕切っており、女性職員へのプライバシーにも配慮した設計となっている。

○ 4階建ての防災備蓄倉庫が併設されており、昇降機やシューターで迅速な物資の搬出・搬入が可能となっている。

○ 地域防災力向上のため、県民や行政職員のほか、企業の自衛防災組織や地域の自主防災組織等を対象に、訓練施設を活用した実践的な訓練や講義、図上演習など様々な防災研修を行っている。

■ 質疑応答

Q 同施設は、訓練施設が充実して、バリエーションに富んだ訓練ができると思う。教育プログラムは従前とどのように変わったのか。

A 新たに消防職員専科教育で警防科(11日間)、特別教育では水難救助科(8日間)・高度救助科(10日間)・気管挿管認定救命士再教育(3日間)・薬剤投与認定救命士再教育(2日間)・一般救命士再教育(8日間)・救急隊長再教育(5日間)課程を加え実施している。さらに企業の自衛防災組織等に対する教育も年間7回実施している。

Q 同施設の課題は何かあるのか。

A 敷地が広くなり訓練施設も充実した一方で、資機材を保管する場所が不足している。



千葉県消防学校にて

Q 女子学生、女性教官は何名いるのか。

A 女子学生は10月の後期から24名入る予定である。教官については、今年度は2名で、来年度は3名となる予定である。女子学生の採用が増えることへの対応や、半年間宿泊する中で、体調管理など様々な悩みを抱える学生をサポートできる体制とする。

(2) 市原青年矯正センター

(知的・発達障害等のある受刑者への社会復帰支援と再犯防止について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 県内の刑法犯認知件数は平成17年以降一貫して減少してきたが、令和4年から2年連続で増加しており、令和5年は、乗り物盗や特殊詐欺を中心に前年比で増加している。検挙人員に占める再犯者の割合（再犯者率）は5割前後となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 市原青年矯正センターは、令和5年に新設され、全国で初めて知的障害・発達障害などがある若年受刑者を収容対象とした少年刑務所である。
- 同施設が収容するのは、入所時おおむね26歳未満で知的障害や発達障害、情緒障害を持ち、又はそれに準ずる者で犯罪傾向の進んでいない男子受刑者である。
- 一般的な刑務所では受刑者が生活する個室は施錠される「閉鎖寮」が多いが、同施設は自由に寮内を行き来できるよう、個室が施錠されていない「半開放寮」を採用している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同施設の特徴の一つは、一人一人の受刑者に対して、複数の視点から障害特性等に配慮したサポートを行う点である。職員には、刑務官のほか教育専門官、福祉専門官、作業専門官、調査専門官、就労支援専門官、医師、看護師がおり、受刑者の特性に応じた指導を中心とした処遇を実施している。また、職員は他の刑事施設と異なり、名札を着用しており、受刑者との1対1の密な関係構築を図っている。
- センターの受刑者が犯罪に至る背景として、日常生活で直面する困難な状況に起因するケースが目立つため、同施設では基本的に午前中刑務作業を行い、午後に教育プログラムを実施してその割合を1対1とし、他施設に比べて教育的処遇を充実させている。
- 刑務所でよくイメージされる、職員の号令は行わず、自室に時計が置かれ、時間管理は受刑

者が一人一人行う。また、通常の刑事施設では指定された一部の受刑者が担当している洗濯・掃除・配食についても、同施設では受刑者全員が交代で全てを行う。こうした取組を通じて社会人としての自立的な生活能力を養成している。

■ 質疑応答

Q 受刑者はどのような流れで同施設に収容されるのか。

A 川越少年刑務所の調査センターにおいて、発達障害や知的障害等を有するか、それに準ずる者で、特に手厚い処遇が必要と判断された受刑者が同施設に収容される。

Q 受刑者の各部屋には鍵がないが、受刑者同士の各部屋の行き来は可能なのか。

A 各部屋の行き来は禁止している。施設内には集会等で使う共用スペースがあり、そこで余暇時間に交流できるようにしている。

Q 障害の程度も一人一人異なると思うが、受刑者同士のトラブルはないか。

A 些細な口喧嘩などはあるが、皆実直にカリキュラムに取り組んでおり、大きなトラブルはない。

Q 農作業、ビルハウスクリーニング、パソコン、書道、ビジネスマナーなど多岐にわたる作業や訓練を実施しているが、誰が指導しているのか。

A 職業訓練の内容によっては企業の職員を講師として招くこともあるが、作業や改善指導について、基本的には当センター職員が資格を取得して指導している。

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

1 調査日 令和6年7月17日(水)

2 調査先

株式会社 e P A R A (オンライン調査)

3 調査の概要

(障害者 e スポーツの普及について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 人生をより豊かにするスポーツを、障害者をはじめ、誰もが様々な形で楽しむことができる機会を増やすため、多彩なスポーツ大会やイベント、環境を整える必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 株式会社 e P A R A は、障害者の活躍支援、就労支援を目的として設立され、年齢・性別・時間・場所・障害の有無を問わず参加できる e スポーツを「バリアフリー e スポーツ」と評し、様々なイベントや企画の運営・支援を行う事業を展開している。
- また、民間企業や地方自治体などと連携し、障

害者が自分らしく輝くことができる社会を目指した実証実験や取組を実施している。それらの取組は、J R 東日本が主催するピッチコンテストで大賞を受賞するほか、トヨタ・モビリティ基金のアイデアコンテストでファイナリストに採択されるなど、多くの評価を受け、注目を集めている。

- 令和3年には、クラウドファンディングを活用し、バリアフリー対応かつeスポーツイベントに対応できる配信環境が整った、誰もが気軽に利用できるeスポーツ施設「Any%CAFE（エニパーセントカフェ）」を整備した。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- eスポーツを起点に、夢や希望を持つ障害当事者が躍動する共生社会、障害の有無に関わらず誰しもうかが輝ける社会の実現を目指し、環境づくりに取り組んでいる。
- 「バリアフリーeスポーツスクール」の取組では、障害当事者が講師となる点が大きな特徴であり、参加者にeスポーツを教え、体験してもらうプログラムである。各地でイベントも開催しており、健常者をはじめ多様な方との交流が生まれている。埼玉県でも、埼保己一学園に伺い交流を深めた。
- 日本に1,160万人いる障害者のうち、就労しているのは64万人である。障害者雇用の推進が求められる中、障害当事者と雇用主とのマッチングを図る逆求人型就活イベント「ePARRA就活フェス」を開催した。障害当事者がプレゼンターとなり、ゲーム活動を就労へのPRにつなげる「逆求人」のスタイルが特徴である。

■ 質疑応答

- Q 行政との連携が非常に重要だと考えるが、行政に期待することは何か。
- A イベントの開催はスポンサー収入に頼らざるを得ない現状がある。活動費のサポートや地元企業との連携が更に進むと、活動の幅が広がり、活躍できる方が増えていく。
- Q 行政と取り組んだ事例はあるのか。
- A 岩手県八幡平市では、企業版ふるさと納税を活用し、車椅子や全盲の方などと交流ができる、東北地方最大級のeスポーツイベントを実施した。また、埼玉県美里町では、官民連携プログラムを活用し、高齢者向けイベントの開催を予定している。今後も行政との連携を増やし、地方創生にeスポーツを活用していきたい。
- Q 今後の方向性や展望をどのように考えているのか。
- A 言語、障害の壁を越えて活動を広げている強みがあるeスポーツを、コミュニケーションのハブ

として活用し、埼玉県、また世界の様々な方との交流が広がるよう事業を推進していきたい。

議 会 日 誌

(本会議・委員会等)

月 日	件 名
7月17日	委員会視察 (人材育成・文化・スポーツ振興)
8月29日	委員会視察 (文 教)
9月3日	委員会視察 (総務県民生活)
5日	委員会視察 (産業労働企業) 委員会視察 (県土都市整備)
6日	委員会視察 (警察危機管理防災)
18日	各会派代表者会議 議会運営委員会
25日～ 10月16日	9 月 定 例 会

(その他)

月 日	場 所	件 名
7月16日	東京都	全国都道府県議会議長会委員会
7月16日	東京都	全国都道府県議会議長会役員会
7月23日	東京都	地すべりがけ崩れ対策都道府県議会協議会総会
7月24日	東京都	全国都道府県議会議長会定例総会
7月24日	東京都	地方創生懇談会
8月21日 ～22日	群馬県	関東甲信越1都9県議会議長会会議